

令和 7 年度羽曳野市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度 羽曳野市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度羽曳野市の国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 岁入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 9,894 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 12,508,257 千円とする。

2 岁入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、
「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 12 月 23 日 提出

羽曳野市長 山入端 創

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
8 繰入金		1,298,959	9,894	1,308,853
	1 一般会計繰入金	1,280,971	9,894	1,290,865
	歳 入 合 計	12,498,363	9,894	12,508,257

歳 出

款	項	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 総務費		284, 110	9, 579	293, 689
	1 総務管理費	256, 006	9, 579	265, 585
6 保健事業費		179, 574	315	179, 889
	2 保健事業費	97, 094	315	97, 409
歳 出 合 計		12, 498, 363	9, 894	12, 508, 257

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
8 繰入金	1,298,959	9,894	1,308,853
歳入合計	12,498,363	9,894	12,508,257

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	千円 284, 110	千円 9, 579	千円 293, 689
6 保健事業費	179, 574	315	179, 889
歳出合計	12, 498, 363	9, 894	12, 508, 257

2 歳 入

8款 繰入金 9,894千円
1項 一般会計繰入金 9,894千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 1,280,971	千円 9,894	千円 1,290,865
計	1,280,971	9,894	1,290,865

節		説 明
区 分	金 額	
4 職員給与費等 繰入金	千円 9,894	職員給与費等繰入金 千円 9,894

3 歳 出

1 款 総務費 9,579千円
 1 項 総務管理費 9,579千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国府支出金	地方債	その他			
1 一般管理費	千円 252,825	千円 9,579	千円 262,404	千円	千円	千円	千円 9,579		
計	256,006	9,579	265,585	0	0	0	9,579		

6 款 保健事業費 315千円
 2 項 保健事業費 315千円

2 健康推進事 業費	82,204	315	82,519					315
計	97,094	315	97,409	0	0	0	0	315

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 2,112	会計年度任用職員（特定業務職員）報酬（月給払） 会計年度任用職員（一般業務職員）報酬（月給払）
2 給料	2,733	職員給
3 職員手当等	4,107	通勤手当 期末勤勉手当 地域手当 会計年度任用職員（特定業務職員）期末勤勉手当（月給払） 会計年度任用職員（一般業務職員）期末勤勉手当（月給払）
4 共済費	627	共済組合負担金 厚生年金負担金 会計年度任用職員共済費

1 報酬	109	会計年度任用職員（特定業務職員）報酬（月給払）	109
3 職員手当等	170	会計年度任用職員（特定業務職員）期末勤勉手当（月給払）	170
4 共済費	36	会計年度任用職員共済費	36

給与費

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
補正後	(17) 21	41,381	79,314	70,751	191,446
補正前	(17) 21	39,160	76,581	66,474	182,215
比較	(0) 0	2,221	2,733	4,277	9,231

職員手当等の 内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	補正後	1,839	9,774	756	1,874	6,000
補正前		1,839	9,446	756	1,874	6,000
比較		0	328	0	0	0

※()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常で外書きで表す。

明 細 書

共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
35,929	227,375	
35,266	217,481	
663	9,894	

休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
100	20	1,510	780	48,098	0	0
100	20	1,502	780	44,157	0	0
0	0	8	0	3,941	0	0

の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
補 正 後	(1) 21	0	79,314	60,063	139,377
補 正 前	(1) 21	0	76,581	58,151	134,732
比 較	(0) 0	0	2,733	1,912	4,645

職員手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	補 正 後	1,839	9,774	756	1,874	6,000
補 正 前		1,839	9,446	756	1,874	6,000
比 較		0	328	0	0	0

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
26,901	166,278	
26,591	161,323	
310	4,955	

休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
100	20	1,510	780	37,410	0	0
100	20	1,502	780	35,834	0	0
0	0	8	0	1,576	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
補 正 後	(16) 0	41,381	0	10,688	52,069
補 正 前	(16) 0	39,160	0	8,323	47,483
比 較	(0) 0	2,221	0	2,365	4,586

職員手当等の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	0	0	0	0	0
補 正 前		0	0	0	0	0
比 較		0	0	0	0	0

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤

共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
9,028	61,097	
8,675	56,158	
353	4,939	

期末勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
10,688	0
8,323	0
2,365	0

務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

(2)給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)
給料	2,733	給与改定に伴う増減分	2,733
職員手当等	1,912	制度改正に伴う増減分	386
		制度改正に伴う増減分	8
		その他の増減分	1,518

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)
職員手当等	2,365	制度改正に伴う増減分	1,937
		その他の増減分	428

(3)給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

区分	分	一般行政職	備考
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	289,130	
	平均給与月額(円)	347,849	
	平均年齢	33歳10月	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,468	
	平均給与月額(円)	367,975	
	平均年齢	35歳11月	

説明		備考
・給料表の改定に伴う増減分 一人当たり平均引上額	11,021 円	給与改定の状況 給料の改定率 3.76% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日
・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当	386 千円	・令和7年12月期の期末勤勉手当の支給月数を引上げ 2.3月 → 2.35月 (1.2月 → 1.25月)
・給与改定に伴う増減分 ・通勤手当	8 千円	・交通用具使用者の通勤手当の支給額の改定
・給与改定に伴う増減分 ・地域手当	328 千円	
・期末勤勉手当	1,190 千円	

※()内は、再任用職員について外書きで表す。

説明	明	備考
・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当	1,937 千円	・令和7年12月期の期末勤勉手当の支給月数を引上げ 1.275月 → 1.825月
・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当	428 千円	

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	国 の 制 度	
		一般行政職(円)	
高校卒	改定後	213,100	200,300
	改定前	201,000	188,000
大学卒	改定後	237,600	232,000
	改定前	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日現在	1級	(0) 3	(—) 15.7
	2級	(0) 6	(—) 31.6
	3級	(1) 4	(100.0) 21.1
	4級	(0) 2	(—) 10.5
	5級	(0) 2	(—) 10.5
	6級	(0) 1	(—) 5.3
	7級	(0) 1	(—) 5.3
	8級	(0) 0	(—) —
	計	(1) 19	(100.0) 100.0
令和7年1月1日現在	1級	(0) 2	(—) 11.1
	2級	(0) 5	(—) 27.8
	3級	(1) 3	(100.0) 16.7
	4級	(0) 2	(—) 11.1
	5級	(0) 3	(—) 16.6
	6級	(0) 2	(—) 11.1
	7級	(0) 1	(—) 5.6
	8級	(0) 0	(—) —
	計	(1) 18	(100.0) 100.0

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任	主査	主幹	課長補佐	参事 課長	理事 部長 副理事

工 期末勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
改定後	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	(有) 有	
改定前	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	(有) 有	
国の制度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	(有) 有	

※()内は、再任用職員について外書きで表す。